



MAPLES
GROUP

ケイマン諸島を超えて：ルク センブルグとアイルランドは 日本のオフショア投資をどう 進展させるか

2026 年 1 月

本書はあくまでご参考のために英語で公表されたものを日本語に翻訳したものです。本書の正式言語は英語であり、その内容・解釈について差異が生じた場合には、英語版が優先します。

ケイマン諸島を越えて：ルクセンブルグとアイルランドは日本のオフショア投資をどう進展させるか

日本の資産運用状況は構造的に変化しています。記録的水準に達している家計の貯蓄高、投資を支える政策の刷新、プライベート市場へのエクスポージャーに対する投資家需要の高まりを背景に、グローバル資産運用会社は世界最大経済国の1つである日本向け金融商品の設計、組成、販売の方法を再構築しています。

日本の資金のグローバル化に伴い、資金フローを仲介する法域も拡大しています。ケイマン諸島に牽引されて始まったオフショア投資は現在、マルチドミサイル（籍）モデルへと進化し、日本の投資家をプライベート市場戦略につなぐケイマン諸島、ルクセンブルグ、アイルランドはますます強く結びついています。

こうした進化は日本の販売チャネル、規制への期待、商品設計のグローバル化を背景に自然に発生しました。

ケイマン諸島：日本の資金の主要なアクセス・ポイント

ケイマン諸島のユニット・トラストは現在も日本のプライベート市場投資の中核的なオフショア・ストラクチャーで、日本からの海外ファンド投資と登録された外国籍投資信託の約3分の2（約65～70%）を占めています。日本の販売会社は以下の理由からユニット・トラストを選好しています。

- 最終投資家に馴染みがあり、信頼されている
- 日本の税務上、有価証券投資信託とみなされる
- セミリキッド型、エバーグリーン型の明瞭な機能
- 国内金融機関の貸借対照表上の連結問題を回避

上記の理由により、ケイマン諸島籍ユニット・トラストはBlackstone、KKR、Apollo、EQT、Carlyleなどの旗艦プラットフォームを含む、世界の名だたるセミリキッド型プライ

ベート市場ファンドの多くにアクセスするためのビークルとして利用されています。

日本の個人投資家と富裕層個人投資家（「HNW」）によるオルタナティブ資産クラスへの配分額が2027年までに1,000億米ドルを超える（家計の投資所得を同年までに倍増させることを目指す政府の目標と一致）とする市場予測を考慮すると、ケイマン諸島が果たす中心的な役割の重要性は一層高まることが予想されます。

欧州の2つのハブ：日本のグローバル化を次の段階へと進展させるルクセンブルグとアイルランド

日本の投資家が世界のプライベート市場へのエクスポージャーを拡大する中、ケイマン諸島と並んで欧州の重要性が高まっています。現在、ルクセンブルグとアイルランドは世界最大規模のファンド・プラットフォームの多くを誘致し、未だ初期段階にあるものの、日本の関与も増加しています。

日本の資金フローの大半は依然としてケイマン諸島のユニット・トラストを通じて流入する一方で、グローバルなセミリキッド型およびエバーグリーン型プラットフォームの多くは欧州で構築され、ルクセンブルグとアイルランドはいずれも汎欧州販売ネットワークに重要なメリットをもたらしています。ルクセンブルグは最大規模のプライベート・エクイティ、プライベート・クレジット、インフラストラクチャーのマスター・ファンド数本の他、譲渡可能有価証券を投資対象とする集団投資事業（「UCITS」）の主要商品を誘致し、アイルランドはガバナンスの基準、アイルランドのユニット・トラスト組成、上場投資信託（「ETF」）に関する専門能力に定評があり、プライベート・ファンドのドミナイルとしての評価が向上しています。こうした特徴が日本の販売会社や金融機関の深い共感を呼んでいます。

市場コメンタリーも、日本の投資家が徐々に欧州のインフラ債券に関心を向けつつあり、アイルランドとルクセンブルグの बीच に関連の投資ファンド設立の組成ソリューションを提供していることに注目しています。

この2つの法域では以下のようないくつかのテーマが生じています。

- 日本の金融機関の欧州のプライベート・クレジット、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ戦略への関与は初期段階にある
- 日本の資産運用会社はEUでの資金調達に関心を高めている。日本国内人口の減少に伴い、こうした傾向は加速すると見られる
- 日本がプライベート市場に長期にわたって再配分する中で欧州の2つのドミナイルとの接点が増えるという共通の認識

日本の金融機関と販売会社はグローバル化に伴い、ルクセンブルグかアイルランドか、またはその両方を通じて、欧州の規制の枠組み、ガバナンスの基準、確立された資産運用

会社のプラットフォームにこれまで以上に強く依存するようになると思われます。

要するに、欧州は日本の国境を越えた進化を次の段階へと進展させます。こうした展開において各法域は競合することなく相互補完的で、ケイマン諸島はこれまで同様、主要なアクセス・ポイントとなり、欧州は基本的戦略を背後で支えるインフラストラクチャー、規制の整合性、規模を提供します。

日本の資産運用会社の海外への拡大：新たな成長フロンティアとしての欧州

日本の金融機関は収益基盤の多様化と新たな資本プールへのアクセスのため、ますます海外に目を向けるようになっていきます。国内市場の成熟と人口減少を背景に、日本の大手銀行や資産運用会社は投資運用機会を求めて、次の成長フロンティアとして欧州や米国に注目しています。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（MUFG）やみずほフィナンシャルグループなど、いくつかの大手金融グループはグローバル投資プラットフォームの強化と外国人投資家の資金フローへのエクスポージャー構築のため、海外の資産運用会社の買収やパートナーシップ構築を模索していることを公言しています¹。これは縮小する国内投資家基盤への依存から脱却する戦略的な移行が広範囲に広がっていることを示しています。

それを顕著に示す例として、野村ホールディングスは2025年4月にMacquarie Asset Managementの米国および欧州のパブリック投資事業（運用資産残高は約1,800億米ドル）を買収することで合意しました²。この取引は、この数年における日本の資産運用会社による最も重要な海外への事業拡大の1つで、日本の金融機関がグローバル市場でのプレゼンス確立にますます強い意欲を示していることを物語っています。

人口動態的要因による圧力もこうした海外シフトを後押ししています。国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の人口は現在

¹ 2025年8月25日付ロイターの記事 'Mizuho, MUFG join race by Japan's banks for money manager deals overseas' : <https://www.reuters.com/business/finance/mizuho-mufg-join-race-by-japans-banks-money-manager-deals-overseas-2025-08-25/>

² 野村ホールディングスの2025年4月22日付プレス・リリース : <https://www.nomuraholdings.com/en/news/nr/news20250422.html>

1 億 2,500 万人ですが、2048 年までに 9,900 万人に、2070 年までに 8,700 万人に減少すると予測されています。国内の投資家基盤が縮小する中、日本の資産運用会社が欧州籍ファンドなどを通じて海外に拡大する誘因は強まる一方です。

結論：日本の成長によって将来のマルチドミナイルは拡大

日本のプライベート市場投資は未だ初期段階にあります。ケイマン諸島はこれまで通り、日本の投資家がグローバル・ファンドに資金を配分するための主要なアクセス・ポイントとなり、ルクセンブルグとアイルランドは基本的戦略の多くを支えるグローバルなインフラストラクチャー、ガバナンス、商品プラットフォームを提供します。

同時に欧州は日本の金融機関による資金調達ハブとしての重要性が高まっています。大手銀行や資産運用会社が海外投資家に目を向ける中、アイルランドやルクセンブルグのファンド・ビークルは、EU での資金調達に必要とされる、規制の信頼性、投資家の馴染み、国境を越えた販売チャネルを提供します。

これらを総合的に考慮すると、こうした動向は今後数十年にわたってルクセンブルグとアイルランドのファンド・ストラクチャーの使用の持続的な拡大を後押しすると予想されます。

追加支援

本稿の内容に関するご質問につきましては、以下に記載されている担当者、または通常の Maples Group の担当者にお問い合わせください。

連絡先

リーガル・サービス

シンガポール

Nick Harrold
nick.harrold@maples.com

Costa Valtas
costa.valtas@maples.com

ルクセンブルグ

Johan Terblanche
johan.terblanche@maples.com

アイルランド

Ian Conlon
ian.conlon@maples.com

Caitriona Carty
caitriona.carty@maples.com

香港

Sharon Yap
sharon.yap@maples.com

Aidan O'Regan
aidan.oregan@maples.com

ケイマン諸島

Michael Richardson
michael.richardson@maples.com

Sheryl Dean
sheryl.dean@maples.com

ロンドン

Dan Beckett
dan.beckett@maples.com

英領バージン諸島

Joanna Russell
joanna.russell@maples.com

ジャージー

Nick Evans
Nick.evans@maples.com

ファンド・サービス

香港

Eastern Fong
eastern.fong@maples.com

ケイマン諸島

Abali Hoilett
abali.hoilett@maples.com

2026 年 1 月

© MAPLES GROUP

本書は、Maples Group のお客様や専門家の方々に一般的な情報のみを提供することを目的としています。本書の内容は、網羅的なものではなく、また法的な助言を行うものでもありません。